

東京都

道路局

平成26年度 補正予算 箇所表

種 別:直轄事業
所 管:国土交通省
都道府県名:東京都

※市町村名は、平成27年2月1日現在で作成

(単位:百万円)

工種	路線名	市町村名	事業名(箇所)	事業費	備考
直轄国道					
維持管理	国道4号	中央区～足立区	東京4号 防災・震災対策	300	
維持管理	国道17号	中央区～板橋区	東京17号 防災・震災対策	212	
維持管理	国道20号	中央区～八王子市	東京20号 防災・震災対策	210	

平成26年度 補正予算 箇所表(ゼロ国債)

種 別:直轄事業
 所 管:国土交通省
 都道府県名:東京都

※市町村名は、平成27年2月1日現在で作成

(単位:百万円)

工種	路線名	市町村名	事業名(箇所)	ゼロ国債 事業費	備考
直轄国道					
改築	国道16号	八王子市	八王子拡幅	270	
改築	国道20号	新宿区～渋谷区	新宿駅南口地区基盤整備	300	
改築	国道20号	八王子市	八王子南バイパス	250	
改築	国道357号	江東区～大田区	東京湾岸道路(東京都区間)	350	
電線共同溝	国道20号	日野市、八王子市	東京20号電線共同溝	180	多摩平(2)電線共同溝(日野市) 100 高倉・大和田電線共同溝(八王子市) 80
電線共同溝	国道357号	品川区	東京357号電線共同溝	150	東品川電線共同溝 150
維持管理	国道20号	中央区～八王子市	東京20号 防災・震災対策	140	
維持管理	国道246号	千代田区～世田谷区	東京246号 防災・震災対策	120	
維持管理	国道20号	中央区～八王子市	東京20号 老朽化対策	240	
維持管理	国道246号	千代田区～世田谷区	東京246号 老朽化対策	300	
維持管理	国道357号	江戸川区～大田区	東京357号 老朽化対策	700	

東京 都

水管理・国土保全局

平成26年度補正 河川事業

(単位:百万円)

直轄・補助	水系名	河川名	区分	都道府県名	事業種別	事業費	備考
直轄	荒川	荒川下流	全体	東京都	一般河川改修	440	<small>さいたまけん</small> <small>かわぐちし</small> ≪埼玉県≫川口市 <small>とうきょうと</small> <small>えどがわく</small> <small>あだちく</small> ≪東京都≫江戸川区、足立区
直轄	荒川	荒川上流	全体	東京都	一般河川改修	380	<small>さいたまけん</small> ≪埼玉県≫さいたま市、川越市
直轄	利根川	江戸川	全体	東京都	一般河川改修	482	<small>ちば けん</small> <small>のだし</small> <small>いちかわし</small> ≪千葉県≫野田市、市川市
直轄	多摩川	多摩川	全体	東京都	一般河川改修	300	<small>かながわ けん</small> <small>かわさきし</small> ≪神奈川県≫川崎市
直轄	荒川	荒川上流	全体	東京都	河川維持修繕	8	<small>よりのまち</small> <small>いたばしく</small> 寄居町～板橋区
直轄	多摩川	多摩川	全体	東京都	河川維持修繕	15	<small>あおめし</small> <small>かこう</small> 青梅市～河口

平成26年度補正 河川事業(ゼロ国債)

(単位:百万円)

直轄・補助	水系名	河川名	区分	都道府県名	事業種別	事業費	備考
直轄	荒川	荒川下流	全体	東京都	一般河川改修	37	《東京都》北区
直轄	荒川	荒川上流	全体	東京都	一般河川改修	1,020	《埼玉県》さいたま市、上尾市
直轄	多摩川	多摩川	全体	東京都	一般河川改修	1,165	《東京都》大田区、昭島市 《神奈川県》川崎市
直轄	荒川	荒川下流	全体	東京都	河川維持修繕	136	《東京都》戸田市～河口
直轄	荒川	荒川上流	全体	東京都	河川維持修繕	300	《東京都》寄居町～板橋区
直轄	利根川	江戸川	全体	東京都	河川維持修繕	70	《東京都》利根川分派点～河口
直轄	多摩川	多摩川	全体	東京都	河川維持修繕	287	《東京都》青梅市～河口

平成26年度補正 河川事業

(単位：百万円)

直轄・補助	水系名	河川名	都道府県名	事業種別	事業費	備考
補助	古川	渋谷川・古川	東京都	床上浸水対策特別緊急事業	200	<small>みなとく</small> 港区

東 京 都

港 湾 局

平成26年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

東京都

(単位：百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成26年度補正予算				摘 要
			事業区分	事 業 費			
				単年度支出	ゼロ国債	合 計	
国際戦略港湾	東 京	東 京 都	直 轄	2,001		2,001	
地方港湾	新 島	東 京 都	補 助		250	250	離島
	神 津 島	東 京 都	補 助		500	500	離島
	神 湊	東 京 都	補 助		310	310	離島
合 計				2,001	1,060	3,061	

平成26年度 空港等別補正予算配分箇所表 (空港整備)

「災害・危機等への対応」
 [直轄+補助]

(単位：百万円)

区分	事業費	主要内容
(内地) 国管理空港 東京国際 新潟 福岡 大分	1,030 360 300 20	耐震対策 耐震対策 耐震対策 用地造成
(北海道) 地方管理空港 札幌	85	用地造成
(沖縄) 地方管理空港 那覇	182	用地造成
伊豆 与那国	323 175	用地造成 用地造成

「国庫債務負担行為(ゼロ国債)」

[直轄+補助]

(単位：百万円)

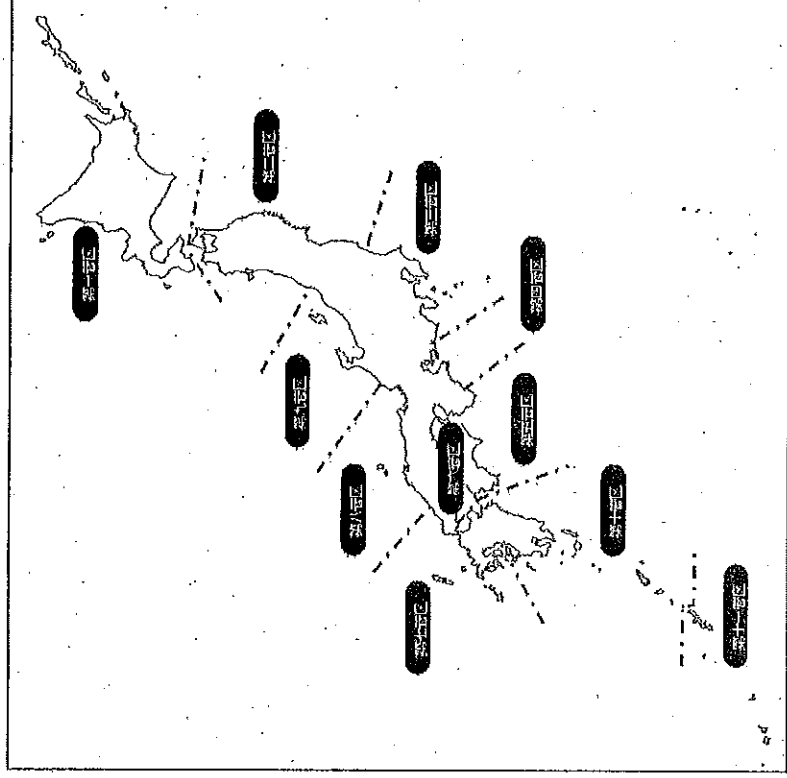
区分	事業費	主要内容
(内地) 国管理空港 東京国際 新潟	3,422 370	滑走路・誘導路・橋内道路改良、エプロン整備、無線施設更新 道路駐車場整備、管制塔改修
特定地方管理空港 秋田	230	用地造成
地方管理空港 青森 大館 能登	347 129 210	エプロン改良 無線施設更新 無線施設更新
(北海道) 国管理空港 新千歳 稚内 釧路 函館	1,854 416 249 746	耐震対策、用地造成、無線施設更新、気象施設更新 滑走路改良、誘導路改良、無線施設更新 滑走路改良、誘導路改良 滑走路改良
地方管理空港 中標津 女満別	182 270	無線施設更新 誘導路改良

平成26年度補正予算（第1号） 箇所表（海上保安庁）

[直轄事業]

区 分	事業箇所数 (箇所)	航路標識整備事業 (百万円)
第一管区海上保安本部		
第二管区海上保安本部		
第三管区海上保安本部	2	1,750
第四管区海上保安本部		
第五管区海上保安本部		
第六管区海上保安本部		
第七管区海上保安本部		
第八管区海上保安本部		
第九管区海上保安本部		
第十管区海上保安本部		
第十一管区海上保安本部		
合 計	2	1,750

※補助事業はなし



管区	事業箇所名	事業箇所数
一		
	小計	0
二		
	小計	0
三	浦賀水道航路航路標識整備事業	1
	京浜港航路標識整備事業	1
	小計	2
四		
五	小計	0
六	小計	0
七	小計	0
八	小計	0
九	小計	0
十	小計	0
十一	小計	0
	合計	0
		2

東 京 都

官 庁 営 繕 部

平成26年度補正予算 官庁営繕部箇所別調書

東京都

(単位：百万円)

事業名	箇所名	所在地	事業費	備考
官庁営繕費	中央合同庁舎第2・3号館	千代田区 霞が関	92	燃料槽増設
	九段合同庁舎	千代田区 九段南	132	自家発電設備改修
合計			224	

平成26年度補正予算 社会資本整備総合交付金の配分

(東京都)
防災・安全交付金

計画名	計画策定主体	配分国費	備考
地域の振興を担う「みなと」づくり及び伊豆諸島地域における総合的な高潮・侵食・環境対策の推進(防災・安全)	東京都	70,000	うち(項)離島振興事業費分70,000千円
東京港における港湾・海岸防災機能の維持・強化	東京都	10,000	
東京港における港湾・海岸防災機能の強化推進	東京都	10,000	
高度な防災都市を表現し、都民の安心安全を確保する河川整備(防災・安全)	東京都、品川区、世田谷区、瑞穂町、東村山市、日野市、西東京市	382,000	
高度な防災都市を表現し、都民の安心安全を確保する河川整備(防災・安全)緊急対策	東京都	100,000	
土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進	東京都	3,000	
東京都区部公共下水道事業整備計画(防災・安全)	東京都区部	620,000	
東京都流域下水道事業整備計画(防災・安全)	東京都	150,000	
都市防災総合推進事業による東京の防災都市づくりの推進	墨田区、大田区、中野区、北区、荒川区、板橋区、足立区、文京区、台東区、品川区、世田谷区、江戸川区、町田市、練馬区、杉並区、豊島区、東久留米市	126,500	
江東区地域における防災性の向上	江東区	125,200	
合計		1,596,700	

(単位：千円)

※ 計画名等については、現時点のものであり今後変更があり得る。

社会資本整備総合交付金

(単位：千円)

計画名	計画策定主体	配分国費	備考
市街地再開発事業による良好な居住環境の整備と都心居住等の推進を図るまちづくり	千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、品川区、豊島区、荒川区、板橋区、葛飾区、江戸川区、練馬区、立川市、青梅市、調布市	208,045	
合 計		208,045	

※ 計画名等については、現時点のものであり今後変更があり得る。